



株式会社トプコン

〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号

電話(03)3966-3141(番号案内)

ホームページアドレス <http://www.topcon.co.jp>

株式の状況(平成17年3月31日現在)

会社の発行する株式の総数	80,000,000株
発行済株式総数	46,344,171株
株主数	3,684名
主な株主	株式会社東芝 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) ゴールドマン・サックス・インターナショナル 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 第一生命保険相互会社 株式会社トプコン(自己株式) 三井住友海上火災保険株式会社
株主優待制度	メガネレンズおよびフレーム50%割引券 (愛眼株式会社の全国各店舗で使用可能)

株主メモ

決算日	3月31日
配当金支払株主確定日	
利益配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
定時株主総会	6月
株主名義書換	
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (連絡先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 〒168-0063 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞

第112期 事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日



目次

Contents

ごあいさつ	1
社長インタビュー	3
財務ハイライト	7
事業部門別概況	8
トピックス	
医用機器事業	9
測量機器事業	10
産業機器事業	11
光デバイス事業	12
お知らせ	13
連結財務諸表	15
単独財務諸表	17
会社概要・役員	18

トプコンの強み

広帯域波長に対応できる光学技術

高いグローバル性
海外売上比率69%

ワールドワイドマーケットで
多数のNo.1商品を輩出

当年度における経済情勢は、米国では、設備投資や個人消費の増加により景気の好転が見られ、欧州でも全般的に景気は緩やかな回復基調となりました。また、中国をはじめとするアジア・オセアニア地域でも、消費や投資を中心に景気は概ね好調に推移いたしました。一方、日本国内におきましては、米国や中国での海外景気に支えられた企業収益の改善と、これを背景としての民間設備投資の増加など、着実な景気回復基調をたどるように見えました。期の後半より、原油価格の高騰、中国で景気過熱を抑制するために採られた政策の影響、円高基調、台風や地震といった自然災害等により、景気回復を牽引してきた輸出、生産、設備投資の伸びに陰りが見えるなど、景気は不透明感の漂う難しい状況で推移いたしました。

このような環境にあって当社グループは、「情報の共有化とスピード経営」に徹して、経営基盤をより一層強化し、新事業への展開、品質・技術力の向上、中国市場への積極的かつ多面的な戦略展開、優良企業・機関との提携による事業力の強化、また、人材の育成と活性化に基づく経営品質のさらなる向上・風土改革の実現を目指して、経営変革をグループ一丸となって、進めてまいりました。

これらの結果、当年度の連結業績につきましては、売上高は、海外市場での測量機器、産業機器、光デバイス部品が非常に好調であり、また、医用機器も国内外の市場で好調でありましたことにより、966億3千1百万円と、前年度に比べ35.2%増と大幅に伸ばいたしました。営業利益は、測量機器のGPSを核とした測量システム、マシンコントロールシステム、および医用機器のシステム製品等、高付加価値製品の売上が伸ばしましたことに加え、調達コストの低減等の成果により、71億4千9百万円と前年度に比べ71.6%の増となりました。経常利益は、この営業利益の増加のほか、有利子負債の圧縮に伴う支払利息の軽減等により、62億6千7百万円と前年度に比べ96.8%の増となりました。当期純利益は、米国の子会社での業績改善に伴う税負担の増加等がありましたが、42億7千8百万円と前年度に比べ85.7%増となりました。

当年度の単独業績につきましては、売上高は426億7百万円(前年度比8.8%増)、営業利益は18億8千4百万円(前年度比18.4%減)、経常利益は22億3千6百万円(前年度比3.6%増)、当期純利益は、14億4千9百万円(前年度比53.5%増)となりました。

なお、当年度の利益配分につきましては、中間配当金を1株当たり5円(前年度中間配当金2円)実施いた



しましたのに加え、期末配当金を、1株当たり5円(前年度未配当金3円)とし、年間10円配当(前年度配当金5円)とさせていただきますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

取締役社長

鈴木 清二

「情報の共有化」と「スピード経営」の実践

Q1 売上・利益ともに過去最高を更新し、中期経営計画の目標を1年前倒して達成されましたが、この好調さを支えた要因についてお聞かせください。

A 社長就任以来、「情報の共有化」と「スピードの重視」を実践しており、これがグループ全体に浸透してきたことが一番の要因です。現在、市場はめまぐるしく変化しており、スピードがなければ生き残っていくことさえ難しいといえます。情報の共有化によって、グループ全体のベクトルが定まることで求心力が高まり、スピードも上がる。この基本を徹底したことで、好循環が生まれています。

具体的な取り組みとして、TM-1活動があげられます。これは「TIME TO MARKET NO.1」の略で、事業活動におけるすべての業務プロセスのリードタイムを半減し、同時に質の向上を図ることで世界No.1商品を他社に先駆けて市場に投入しようという活動です。2004年度は、この活動によって多くの世界No.1商品が誕生し、増収増益に貢献しました。

次に、人材の活性化です。目標設定をしたのち、これを実践し、成果に結びつけることができるか否かで、大きな差が生まれます。幸いにも、就任以来、設定した目標はすべて達成してきましたが、これも社員一人ひとりが「コミットメント」の大切さを実感しているからにはかなりません。私も、社員と直接コミュニケーションをもつように心がけてきました。そうすることによって新たな製品のヒントが生まれ、さまざまな議論を重ねるからこそ、出された結論への求心力も高いのです。今後も、個人のモチベーション向上と組織の活性化に注力していく考えです。

Q2 今期の好調さを支えた海外売上高の今後の伸長を、どのように見込んでいますか。また、海外への生産移転と国内生産のバランスについては、どのようにお考えですか。

A 現在、海外売上高は69.2%ですが、2007年度には75%まで伸長する見込みです。海外が伸びる理由としては、すでに主力事業の測量機器事業と医用機器事業の海外売上比率が75%に達しており、これが今後も海外売上拡大の牽引車となるからです。世界で3社がしのぎを削る測量機器事業では、2006年度には世界No.1



を達成できると考えています。医用機器事業も3社競合ですが、トプコンは世界No.1商品を擁しています。今後の課題は、産業機器事業と光デバイス事業から世界No.1商品を輩出することです。

これら4事業を行うことで、海外と国内の生産バランスがとれると考えています。海外生産の基本的な考え方には、次の3つがあります。

1つ目が、大量に低コストで生産する製品については、中国をはじめとするアジア諸国で生産します。光デバイス事業では80%が中国生産です。

2つ目が、世界をリードする商品は最先端技術のある国で生産します。測量機器事業のGPS、マシンコントロールシステムは90%が米国生産です。

そして3つ目が、主に販売する国で生産するものについて、ローエンドのトータルステーションは、中国で生産しています。

一方、多品種少量でライフサイクルが短いハイエンド商品は、国内生産です。生産技術力を駆使して、どの国にも負けない効率の良い生産を実現します。

こうした取り組みによって、当社の事業構造から国内の空洞化が起こらず、海外生産との棲み分けが可能であると考えています。

Q3 今回の中期経営計画では、どのようなところに力点を置かれていますか。各事業について注力ポイントをお聞かせください。

A 測量機器事業では、世界No.1の性能を誇るGPSを核に、測量分野から土木施工分野への進出に取り組んでいます。トプコンは世界ではじめて、平面上の位置だけでなく高さもミリメートル単位で計測できる「ミリメーターGPS」を開発したほか、世界で唯一、米国のGPS衛星に加え、ロシアのGLONASS(グロナス)衛星に対応す



るなど、他社を圧倒的にリードしています。この技術は、農業や鉱業、GIS(地理情報システム)や三次元計測にも応用可能です。

医用機器事業では、世界No.1シェアを持つ眼科向け画像ファイリングシステム「IMAGEnet」を核に、電子カルテや遠隔医療システムで成長を遂げています。

産業機器事業と光デバイス事業の役割は、安定的な上述2事業にはない高い成長性の実現です。これについては、光デバイス事業に経営資源を集中しています。主力は、リアプロジェクションテレビの光学エンジンやDVD用光ピックアップなどで、前年度は当初計画を100億円上回る売上高を達成しました。また産業機器事業では、世界でも数社しか保有していない「広帯域波長をカバーした光学技術」が活きる分野への選択と集中を徹底し、アライアンスを活用していきます。今年3月には、電子ビームによる次世代 Die to Database*のマスク欠陥検査装置を発表し、脚光を浴びました。

* Die to Database: 回路設計データと実パターンとを比較して欠陥を検出する技術。

Q4 今後の課題や事業のリスクについてお聞かせください。

A 光デバイス事業については、生産規模がこれまで経験したことのない数千万ピースに達するなど成長性が高い反面、大手企業との厳しい競争があり、需要の波が激しいというリスクがあります。したがって、トプコンの強みが生きる事業運営に努めていかなければならないと感じています。

事業面以外のリスクでは、企業の社会的責任が大切です。事業展開にお客様の視点が欠けてしまったり、コーポレート・ガバナンスが機能しなかったりという事例が増えていますからね。

Q5 コーポレート・ガバナンスについて、トプコンならではの取り組みがございましたら、お聞かせください。

A どの企業でも、社会的責任や倫理に関する規定があるはずですが、実際に運用するのはやはり「人」です。経営の透明性を高めるには、決められたことをきちんとやるという基本に徹するのが一番です。そして、「問題が起きたときには隠蔽を許さない」という企業風土をつくり上げ、これを維持していかなければなりません。そのためには、すべての企業活動がお客様の視点からスタートしなければならないと考えています。TM-1活動を通じたコミュニケーションの活性化は、本当にこれが顧客の視点であるかどうかを検証するうえでも有効であり、結果的にこうしたリスクを減らすことにもつながると考えています。

Q6 株式の単元数変更の目的についてお聞かせください。今後、株主数の増加が想定されますが、株主の皆様への還元をどのように進めていかれますか。また、株主の皆様、とくに個人の方々に向けたメッセージをお願いします。

A 個人株主の皆様を増やし、株主数を拡大したいという狙いから、1単元の株式の数をこれまでの千株から百株に変更しました。私は、個人株主の皆様がまだまだ少ないと感じています。そして、いったん株主になっていただいたら、長く株主でいていただきたいと思いますので、より一層トプコンの企業価値を高めていきたいと考えています。また、トプコンのことをさらにご理解いただくために、積極的なディスクロージャーにも取り組んでいきます。

トプコンは現在、売上高1,000億円を狙う位置にあります。私は、この規模を活かし、事業活動のスピードをより高めていきさえすれば、大手企業に伍して独自の成長を遂げていくことができると確信しています。これからも、業績予想を上方修正していけるような企業であり続けたいと考えています。

財務ハイライト

連結経営成績

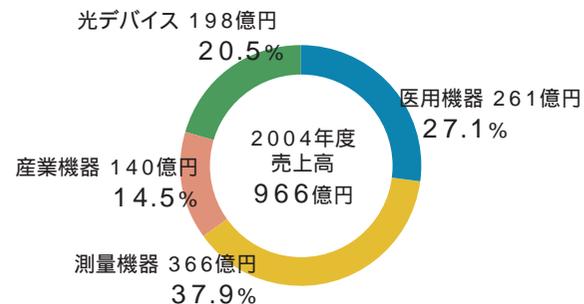
科目	(単位:百万円)				
	2000年度 (第108期)	2001年度 (第109期)	2002年度 (第110期)	2003年度 (第111期)	2004年度 (第112期)
売上高	67,569	69,526	67,406	71,480	96,631
営業利益	1,857	2,123	2,732	4,167	7,149
経常利益	133	417	1,196	3,184	6,267
当期純利益(損失)	2,636	3,505	556	2,303	4,278
総資産	95,149	87,444	80,258	74,704	83,758
株主資本	33,216	30,642	30,137	31,077	35,413
株主資本比率(%)	34.9	35.0	37.6	41.6	42.3

単独経営成績

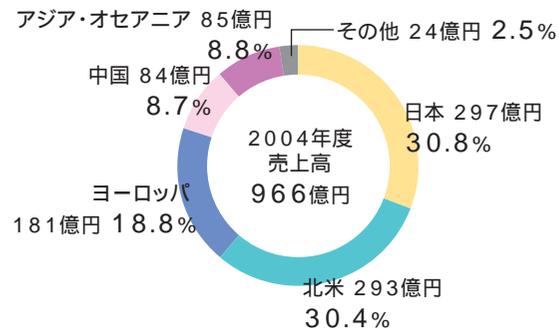
科目	(単位:百万円)				
	2000年度 (第108期)	2001年度 (第109期)	2002年度 (第110期)	2003年度 (第111期)	2004年度 (第112期)
売上高	37,009	36,740	36,930	39,167	42,607
営業利益	1,221	1,193	1,230	2,310	1,884
経常利益	829	769	827	2,158	2,236
当期純利益(損失)	2,850	1,812	491	943	1,449
総資産	55,375	52,365	52,199	54,693	58,681
株主資本	29,923	28,127	28,439	29,065	30,326
株主資本比率(%)	54.0	53.7	54.5	53.1	51.7

2004年度のセグメント情報

事業別売上高



仕向地別売上高



事業部門別概況

医用機器事業

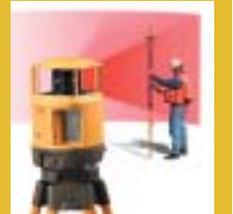
医用機器事業は、国内で、眼科医向けシステム製品(デジタル画像ファイリングシステム IMAGEnet、眼科用電子カルテシステムeカルテ)や手術用顕微鏡等が伸長したに加え、北米ではチェーンストア向けの眼鏡機器や遠隔診療向けIMAGEnetと無散瞳眼底カメラが、ヨーロッパでは糖尿病スクリーニング向けの無散瞳眼底カメラやスリットランプが、中国では眼鏡店向け機器に加え手術用顕微鏡等が、それぞれ伸長したことにより、売上高は261億4千5百万円(前年度比7.3%増)となり、営業利益も、高付加価値製品の寄与や調達コストの低減により、15億6千9百万円(前年度比22.1%増)となりました。



眼鏡レンズチェッカー EZ-200

測量機器事業

測量機器事業は、国内での売上は依然として厳しい事業環境の中、微増ではありましたが、米国の子会社で開発・製造・販売している、GPSを核とした測量システム、マシンコントロールシステムや新製品のミリメーター GPSが、海外市場で大幅に伸長したことに加え、国内外でノンプリズムトータルステーションや画像トータルステーションの新製品が寄与したこともあり、売上高は、366億5千2百万円(前年度比20.1%増)となりました。営業利益は、高付加価値製品の売上構成比の大幅な上昇、調達コストの低減に加え、前期に実施した国内測量機器販売会社の統合等に伴う固定費の削減効果もあり、54億4千3百万円(前年度比81.3%増)と、大幅な増となりました。



ミリメーター GPS

医療産光

産業機器事業

産業機器事業は、液晶第6世代基板サイズ対応のカラーフィルター用大型露光装置の売上増加に加え、その他の露光装置やウェーハ表面検査装置も好調でした。また、前年度まで持分法を適用していた、子会社であるトプコンエンジニアリング(株)と(株)トプコン電子ビームサービスを、平成16年4月1日に統合し、商号を(株)トプコンテクノハウスとして、当年度より、これを連結子会社としました。これらにより、売上高は、140億1千2百万円(前年度比42.8%増)となり、営業利益も、研究開発費の増加等がりましたが、調達コストの低減等により、2億4千6百万円(前年度比77.0%増)となりました。



プロキシミティ露光装置 TME-950P

光デバイス事業

光デバイス事業は、中国で生産・販売しているリアプロジェクト方式の大型テレビ対応の光学ユニットやフロントプロジェクト方式のホームシアター、プレゼンテーション機器対応の光学ユニットが、旺盛な需要を背景に大幅に増加したため、売上高は198億1千9百万円(前年度比192.2%増)となりました。一方、営業利益は、新製品対応の設備投資や研究開発等に伴う費用の増加により、1億9百万円(前年度2億5千9百万円)の損失となりました。



フロントプロジェクター用光学ユニット

Ophthalmic & Medical Instruments

医用機器事業

主な取り扱い製品

医科器械 眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、デジタル画像ファイリングシステム 等

眼鏡器械 メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター 等



当社製品による測定を受けるアスリート

「2005年スペシャルオリンピックス 冬季世界大会」に機材貸し出しで協力

知的発達障害のある人たちのためのスポーツイベント「2005年スペシャルオリンピックス冬季世界大会・長野」が、2005年2月26日から3月5日にかけて長野県内で開催されました。アスリートたちの活躍する姿をテレビでご覧になった方も多いのではないのでしょうか。

一般健常者に比べて、コミュニケーション能力に困難を伴う知的発達障害者にとって、眼は特に大切な感覚器の一つです。感覚器の中でも情報収集という部分で大きな役割を果たす眼は、競技中だけでなく日常生活においても十分なケアが必要とされます。しかし、現状ではメガネが必要であるにもかかわらず使用していない、もしくは自分に適したメガネを使用していないといった例が少なくありません。

そこで当社は、参加アスリートの健康の維持や改善のために大会中に実施されたプログラム(ヘルシーアスリートプログラム)の1つである『オープニングアイズ』(世界80カ国か

ら参加する約2,500人のアスリートを対象に実施された、眼の健康チェック・視力測定・眼の検査等の提供プログラム)に当社の測定装置とメガネレンズ加工機を貸し出し、協力しました。

競技の合間にプログラム会場を訪れたアスリートは、オートケラトレフラクトメーターや特殊な絵視力表を使った視力測定、眼圧測定、スリットランプや眼底カメラによる検査などを受け、メガネを持っている方にはメガネの度数測定も行われました。測定・検査を終えたアスリートには結果が説明され、メガネが必要なアスリートには当社メガネレンズ加工機で作成されたメガネが提供されました。これらの対応は、世界中から集まったボランティアの協力で行われ、当社の製品は多くのボランティアの方から大変ご好評をいただきました。

当社は、ビジョン・ケアを提供する総合光学機器メーカーとして、すべての人々のQuality of Vision(見え方の質)の向上を目指して、これからも取り組んでまいります。

Positioning Instruments

測量機器事業

主な取り扱い製品

測量機 電子式測量機、レーザー応用機器、レベル 等

測量システム製品 GPS、測量用ソフトウェア 等

マシンコントロールシステム 2次元 / 3次元マシンコントロールシステム



画像トータルステーション GPT-7000i

画像トータルステーション GPT-7000iシリーズ

~デジタルカメラを搭載したトータルステーションが新しい測量作業を実現~

測量の現場に欠かすことのできないトータルステーションは、角度と距離を測る測量作業の基本機能を持ち、一般測量作業から土木測量、応用測量作業まであらゆる作業をこなす測量機器のスタンダードとなっており、その中で当社はトータルステーションにさまざまな付加機能を搭載することで他社との差別化を図ってきました。そしてこのたび、デジタルカメラを搭載した画像トータルステーション GPT-7000iシリーズを開発し、発売しました。

GPT-7000iは、作業範囲の景観を撮影できる広角カメラと計測ポイントの拡大写真が撮影できる狭角カメラの2つのデジタルカメラを搭載しています。デジタルカメラの画像は、本体の液晶パネルに映し出されますので、これまで望遠鏡を使って測点を視準していた作業が液晶パネルを使っ

てできるようになります。また、計測した測点を液晶パネルの画像に重ねて表示することができるため、測量作業の進行状況を確認でき、計測し忘れていた点も明確にわかりますので、現場でのミスを防ぐことが可能です。さらに、現地を離れた事務所での製図作業では、計測と同時に記録した測点の画像を参照することにより、現地でどこを計測してきたかを容易に確認することができますので、製図作業の効率化も図れます。

また、GPT-7000iには、オプションソフトとして画像計測ソフト「PI-3000Lite」を用意しています。これはGPT-7000iで撮影した画像から三次元モデルを作成するソフトウェアで、地すべり災害や崩落岩盤の三次元計測、構造物の三次元モデル作成など、これまでのトータルステーションでは成し得なかった高度な計測作業を行うことができます。

当社はこれからも、お客様のさまざまなニーズにお応えする測量機器の開発を進めてまいります。

Industrial Instruments

産業機器事業

主な取り扱い製品

- 光学装置**
 半導体検査装置、液晶露光装置 等
- 電気計測器**
 照度計、輝度計、色差計 等
- 電子ビーム関係機器**
 電子顕微鏡、電子ビーム測長機 等



マスク専用 CD-SEM UR-6080

世界初 マスクの二次元パターンを計測

マスク専用 CD-SEM UR-6080

当社は、2004年度下期にマスク専用CD-SEMの新製品UR-6080を発売しました。CD-SEMは寸法測長機とも呼ばれ、電子顕微鏡の技術を活用して微細なパターンの寸法計測を行う装置で、計測できる線幅は数10nm(ナノメートル)台です(1nmは1mmの百万分の1の長さ)。

半導体は、マスクと呼ばれる原版のパターンを半導体ウェーハ上に転写して製造されます。従来は、パターンが転写された半導体ウェーハの検査をCD-SEMで行っていましたが、このほど発売したUR-6080は、高精細・微細化する半導体の回路が断線や接触の恐れのない正確な寸法で仕上がっているかをマスクの段階で確認する装置で、半導体製造の信頼性を支えるために重要な計測装置として期待されています。

半導体回路はますます精密かつ複雑になり、従来の一次元

的な2点間の寸法計測だけでなく、二次元的なパターン形状の計測が求められています。そのためには、より広い範囲を一度に観察する必要がありますが、電子顕微鏡で広範囲を観察するのは原理的に難しいことです。当社は、技術的改良によってこの問題を解決し、UR-6080では像としてとらえる画素数を、従来のCD-SEMの512×512画素から、世界で初めて8,000×8,000画素に大幅に増やし、二次元観察をすることに成功しました。さらに、画素数が増えたための処理速度の低下を防ぐために電子顕微鏡のスキャン速度、データ転送速度等のハードウェア的な改良に加え、データ処理のソフトウェアにも新技術を搭載し測定精度と速度を両立するとともに、広範囲の膨大なデータからマスクに転写する際のシミュレーションにまで対応しています。

日々進歩を続ける半導体のテクノロジーとともに、トポロジの技術も進化を続けています。

Optical Devices

光デバイス事業

主な取り扱い製品

- 光デバイス**
 プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品



リアプロジェクター用光学エンジン

急速に拡大するプロジェクター事業

リアプロジェクター用光学エンジンが好調

光デバイス事業の2004年度の売上高は198億1千9百万円と、2003年度に比して3倍近い大幅な伸長となりました。これは、大画面でありながらPDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)テレビや液晶テレビと比較して安価なリアプロジェクションテレビの米国における大幅な需要拡大を背景に、プロジェクター事業が大幅な伸びを見せたことによるものです。

DLP™方式のプロジェクター用光学エンジンは、DMD™によって得られた画像をスクリーン上に数十倍の大きさに拡大投影するため、高効率な照明系や広角で高解像度な投影系など、その設計と製造に高い光学技術が求められます。

当社は、光学メーカーならではの優れた光学設計技術を活かしてこれらの要求に対応するとともに、中国に生産拠点を設けることにより高いコスト競争力を確保し、積極的なVA・CDによりお客様のニーズに応えてきました。また、2005年

度上期には、さらなる高輝度化、高精細化を進めた製品の立ち上げを予定しています。

プロジェクター関連市場は、今後も順調な市場拡大が続くものと予想されており、日本のメーカーだけでなく、海外メーカーからも活発な引き合いをいただいています。デジタル家電分野は、短期間に大幅なコストダウンが要求される非常に厳しい競争市場ですが、当社は、独自の光学技術の活用に加え、開発、調達、製造のすべての段階でスピードアップを図ることにより、プロジェクター事業を光デバイスの基幹事業として育成、発展させていきます。

*DLP™(Digital Light Processing):米国Texas Instruments社が開発した映像技術。DMD™(Digital Micromirror Device)という光半導体上に敷き詰められた数十万から百万個以上の微小な鏡の傾きをコントロールし、これにランプ光源からの光を反射させることで、スクリーンに映像を映し出す。

1単元の株式の数の変更に関するQ&A

株主の皆様にはすでにご案内のとおり、平成17年9月1日より当社株式の売買単位がこれまでの1,000株から100株に引き下げられます。これにより、平成17年9月1日以降に株式を市場で売却される場合は、原則として100株券への引換手続が必要となります。それでは、株券引換手続についてQ&A形式でご紹介します。

Q. 株券の引き換えとはどういうことですか？

A. これまでご所有の株券をご提出いただき、100株単位の株券で改めて交付させていただくことです(現在お持ちの株券は、名義書換代理人の中央三井信託銀行にてお引き換えいただけます)。

Q. 株券を引き換えしないでそのまま持っているはどうなりますか？

A. 「株式会社証券保管振替機構」(以下「保振」)に株券を預託されている株主様を除き、新たな売買単位(100株)以外の株券のままでは市場で売却することはできません。

Q. 現在、保振に株券を預託していますがどうしたらいいですか？

A. 保振に預託中の株券の引き換えは、保振が一括して行いますので、お引き換えの手続きをなさる必要はありません。

Q. 保振に預けるにはどうしたらいいのですか？

A. お取り引き先の証券会社にお問い合わせください。

Q. 保振に預けた場合の手数料はいくらですか？

A. お取り引き先の証券会社によって手数料が異なりますので、証券会社にお問い合わせください。

Q. 保振への預託と証券会社の保護預りでは何が違うのですか？

A. 保振は「株券等の保管及び振替に関する法律」に基づく保管振替機関であり、証券会社等を通じて株主の皆様からお預りした株券を、保振がまとめて保管し、売買等による受渡しを口座振替で処理しているため、売却のために株券を引き出す必要はありません。

一方、証券会社の保護預りは、株券を証券会社において保管しているだけなので、株式を売却する場合には、株券をいったん引き出したうえで売却することとなります。

Q. 証券会社の保護預りにしている株券はどうすればいいのですか？

A. ご売却を希望されるのであれば、証券会社から株券を引き出して、100株券にお引き換えのうえでご売却いただくこととなります。

Q. いつから引き換え可能ですか？

A. 平成17年9月1日からお引き換えいただけます。

Q. いつまで引き換えできるのですか？

A. 特に期限は定められていませんが、なるべくお早めに引き換えられることをお勧めします。株券引換促進期間内(平成17年9月1日～平成17年10月31日)であれば、株券の郵送料金も当社が負担します。

Q. すでに100株券を所持していますが、これも引き換えが必要ですか？

A. この場合はお引き換えの必要はありません。そのままお持ちになられていても結構ですし、保振に預託することもできます。また、市場で売却される場合は、そのまま売却できます。

Q. 100株に満たない数の株券を所有していますが、どうしたらいいですか？

A. そのままお持ちいただいても結構ですし、保管の手間を考えて保振に預託することも可能です。また、名義書換代理人の中央三井信託銀行を通じて当社に対して買い取り請求することもできます。

Q. 100株券には非課税株券と課税株券の2種類があるそうですが、株主にはどのような違いがありますか？

A. 単元の引下げを行って新しい株券を発行する場合、ある一定期間株券の印紙税が免除される制度がありますが、印紙税の

納付義務は当社にありますので、どちらの株券であっても株主様の権利等に影響はございません。

Q. 1,000株未満の登録不発行株式を所有していますが、どうなるのですか？

A. 登録不発行株式のうち、100株の整数倍にあたる株式については、自動的に100株券が発行されますので引換手続は不要です。100株に満たない株式については、引き続きその株式数を株主名簿に登録させていただきます。

Q. 株券の引き換えと同時に名義書換をすることはできますか？

A. 株券のお引き換えに合わせて名義書換を行うことは可能です。詳しくは、名義書換代理人の中央三井信託銀行までお問い合わせください。

Q. 旧社名(東京光学機械株式会社)の株券を所有していますが、どうしたらいいですか？

A. 旧社名の株券であっても現在の社名である株式会社トプコンの100株券と交換できますので、名義書換代理人の中央三井信託銀行まで株券をご提出ください。

Q. 株主優待はどうなるのですか？

A. 株主優待につきましては、これまでどおり1,000株以上ご所有の株主様を対象とさせていただきます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	第112期 (平成17年3月31日現在)	第111期 (平成16年3月31日現在) (ご参考)
(資産の部)		
流動資産	59,158	50,739
現金及び預金	11,414	8,741
受取手形及び売掛金	25,604	24,822
有価証券	3,599	299
たな卸資産	14,823	14,392
繰延税金資産	3,536	2,313
その他	179	169
固定資産	24,600	23,965
有形固定資産	14,310	13,475
建物及び構築物	6,348	5,891
機械装置及び運搬具	4,159	3,535
土地	1,094	1,115
その他	2,708	2,933
無形固定資産	3,188	3,238
投資その他の資産	7,101	7,250
投資有価証券	2,722	3,006
繰延税金資産	3,051	3,002
その他	1,328	1,241
資産合計	83,758	74,704

注)1.有形固定資産の減価償却累計額 (第112期) 27,429百万円 (第111期) 26,556百万円
2.1株当たり純資産額 792円17銭 696円74銭

科目	(単位:百万円)	
	第112期 (平成17年3月31日現在)	第111期 (平成16年3月31日現在) (ご参考)
(負債の部)		
流動負債	31,575	28,034
支払手形及び買掛金	10,449	9,029
短期借入金	13,214	12,480
未払法人税等	2,036	1,395
その他	5,874	5,129
固定負債	16,567	15,412
新株予約権付社債	3,000	
長期借入金	5,713	7,518
退職給付引当金	7,405	7,654
その他	448	238
負債合計	48,142	43,446
(少数株主持分)		
少数株主持分	202	179
(資本の部)		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	13,022	12,833
利益剰余金	12,972	9,101
その他有価証券評価差額金	598	636
為替換算調整勘定	567	804
自己株式	911	985
資本合計	35,413	31,077
負債、少数株主持分及び資本合計	83,758	74,704

連結損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	第112期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第111期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (ご参考)
売上高	96,631	71,480
売上原価	63,514	44,272
販売費及び一般管理費	25,967	23,040
営業利益	7,149	4,167
営業外収益	639	707
営業外費用	1,520	1,690
経常利益	6,267	3,184
特別利益	0	236
特別損失	0	0
税金等調整前当期純利益	6,267	3,421
法人税、住民税及び事業税	3,006	1,251
法人税等調整額	1,011	134
少数株主利益	6	
当期純利益	4,278	2,303

注)1株当たり当期純利益 (第112期) 96円07銭 (第111期) 50円02銭

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:百万円)	
	第112期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第111期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (ご参考)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,809	6,090
税金等調整前当期純利益	6,267	3,421
減価償却費	2,619	2,487
受取利息及び受取配当金	84	78
支払利息	690	736
売上債権の増減額(増加:)	378	1,461
たな卸資産の増減額(増加:)	32	135
仕入債務の増減額(減少:)	1,054	1,941
その他	191	228
小計	11,149	7,411
利息及び配当金の受取額	89	83
利息の支払額	713	743
法人税等の支払額	2,715	660
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,452	2,994
有形固定資産の取得による支出	3,367	3,108
その他	85	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,352	9,122
借入金純増減額(減少:)	1,581	5,312
社債の償還による支出	0	3,000
新株予約権付社債の発行による収入	3,300	
自己株式の売却による収入	0	244
自己株式の取得による支出	35	1,041
配当金の支払額	356	182
その他	26	168
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	129
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	5,779	6,155
現金及び現金同等物の期首残高	8,495	14,651
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	292	0
現金及び現金同等物の期末残高	14,568	8,495

単独財務諸表

貸借対照表(単独)

科目	(単位:百万円)	
	第112期 (平成17年3月31日現在)	第111期 (平成16年3月31日現在) (ご参考)
(資産の部)		
流動資産	32,756	28,904
現金及び預金	4,689	2,779
受取手形及び売掛金	8,576	11,266
有価証券	3,599	299
たな卸資産	5,498	6,236
繰延税金資産	1,729	1,382
短期貸付金	6,885	5,506
その他	1,777	1,433
固定資産	25,925	25,789
有形固定資産	6,570	6,752
建物及び構築物	4,026	4,227
機械装置及び運搬具	1,201	1,183
土地	334	334
その他	1,008	1,006
無形固定資産	262	274
投資その他の資産	19,091	18,762
投資有価証券	2,140	2,110
関係会社株式	15,316	15,102
関係会社出資金	257	257
繰延税金資産	2,492	2,467
その他	1,115	1,176
資産合計	58,681	54,693

(第112期) (第111期)
注)1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,421百万円 16,921百万円
2. 1株当たり純資産額 678円38銭 651円54銭

科目	(単位:百万円)	
	第112期 (平成17年3月31日現在)	第111期 (平成16年3月31日現在) (ご参考)
(負債の部)		
流動負債	13,402	11,584
支払手形及び買掛金	6,050	6,833
短期借入金	3,470	1,220
未払法人税等	836	709
その他	3,046	2,821
固定負債	14,952	14,043
新株予約権付社債	3,000	
長期借入金	5,700	7,500
退職給付引当金	6,104	6,417
その他	147	126
負債合計	28,354	25,628
(資本の部)		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	13,022	12,833
資本準備金	12,787	12,787
その他資本剰余金	235	45
利益剰余金	7,335	6,292
利益準備金	571	571
任意積立金	5,382	4,382
当期末処分利益	1,381	1,338
その他有価証券評価差額金	582	627
自己株式	911	985
資本合計	30,326	29,065
負債及び資本合計	58,681	54,693

損益計算書(単独)

科目	(単位:百万円)	
	第112期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第111期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (ご参考)
売上高	42,607	39,167
売上原価	31,933	28,714
販売費及び一般管理費	8,789	8,142
営業利益	1,884	2,310
営業外収益	1,069	732
営業外費用	717	883
経常利益	2,236	2,158
特別利益	0	236
特別損失	0	404
税引前当期純利益	2,236	1,991
法人税、住民税及び事業税	1,128	841
法人税等調整額	340	206
当期純利益	1,449	943
前期繰越利益	154	484
中間配当額	222	90
当期末処分利益	1,381	1,338

注)1株当たり当期純利益 (第112期) 32円54銭 (第111期) 19円84銭

利益処分

科目	(単位:百万円)	
	第112期 (平成17年6月29日現在)	第111期 (平成16年6月29日現在) (ご参考)
当期末処分利益	1,381	1,338
これを次のとおり処分いたします。		
配当金	223	133
(1株につき普通配当)	(5円)	(3円)
役員賞与金	50	
(うち、監査役分)		(12)
別途積立金	800	1,000
次期繰越利益	357	154

1株当たり配当金

普通株式	第112期(平成17年3月期)			第111期(平成16年3月期)(ご参考)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	10円	5円	5円	5円	2円	3円

会社概要・役員

会社概要

商号	株式会社トプコン (TOPCON CORPORATION)
本社・工場	東京都板橋区蓮沼町75番1号 電話03-3966-3141(番号案内)
設立	1932年(昭和7年)9月1日
資本金	10,297百万円(平成17年3月31日現在)
総資産	58,681百万円(平成17年3月31日現在)
売上高	42,607百万円(第112期)
決算期	3月
取引銀行	三井住友銀行、東京三菱銀行、UFJ銀行ほか
主要取引先	(販売)Topcon Positioning Systems Inc. Topcon Europe B.V. (仕入)株トプコン山形 (株)オプトネクス
上場証券取引所	東京、大阪両証券取引所市場第一部
眼鏡器械営業所	東大阪市、名古屋
海外駐在員事務所	中華人民共和国北京市/上海市 アラブ首長国連邦ドバイ
社員数	1,087名

役員

取締役社長	鈴木浩二	執行役員	大胡順一
取締役専務執行役員	鎌田 勇	執行役員	福澤 弘
取締役専務執行役員	吉野 洋美	執行役員	金子 義治
取締役専務執行役員	沖田 和夫	執行役員	穂苅 進
取締役常務執行役員	川本 勝	執行役員	神岡 彰
取締役常務執行役員	横倉 隆	執行役員	渡部 弘
取締役兼執行役員	小野 明	執行役員	東條 徹
取締役兼執行役員	大友 文夫	執行役員	牛山 敏雄
取締役兼執行役員	内田 憲男		

監査役(常勤) 浜田 敏男

監査役(常勤) 山田 武彦

監査役(常勤) 永田 勝也

監査役 笠見 昭信